派遣労働者等によるエックス線装置使用に係る取扱いに関する申し合わせ

平成26年2月20日
統括放射線安全管理主任者裁定

(趣旨)

- 1 本学において派遣労働者等の学外者（以下、「派遣労働者等」という。）がエックス線装置を使用する業務を行う場合の取扱いについては、現在、本学におけるエックス線装置の取扱いに関して労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）及び電離放射線障害防止規則（昭和47年労働省令第41号）で定める安全管理体制が整備されておらず、業務を行う際に必要となるエックス線装置の使用その他の取扱いに従事する者（以下、「エックス線業務従事者」という。）の登録を行うことができない状況にある。一方、最近の研究を取り巻く状況からは、派遣労働者等が本学の施設・設備を円滑に活用できる体制の整備が強く求められている。

このような状況を踏まえ、本申し合わせにより、派遣労働者等がエックス線装置を使用する業務を行う場合の取扱いに関して必要な事項を定めることとする。

(エックス線業務従事者の登録)

- 2 派遣労働者等がエックス線装置を使用する業務に従事する場合は、別に定める様式により、当該派遣労働者等の受入先部局の長に対し、エックス線業務従事者の登録を事前に申請するものとする。
- 3 受入先部局の長は、岡山大学の放射線障害の防止に関する管理規則（以下、「管理規則」という。）第9条の規定を準用し、受入先部局を所属部局として登録を行い、登録した者の氏名等について、エックス線装置を使用する業務を行う管理部局長及び統括放射線安全管理主任者に通知し承認を受けるものとする。
- 4 エックス線装置を使用する業務に従事する期間は年度内とし、年度を超えて従事する場合は新たに登録申請を行うものとする。
- 5 エックス線業務従事者の登録にあたって必要となる電離放射線健康診断及び教育訓練については、学内の規定（管理部局の放射線障害予防規程等）を準用するものとする。

(被曝線量管理等)

- 6 エックス線業務従事者の登録を受けた派遣労働者等の被曝線量管理等、エックス線装置を使用する業務において必要となる人事・労務管理は、当該派遣労働者等の受入先部局の責任において行うものとする。

(使用者の義務)

- 7 派遣労働者等は、エックス線装置を使用する業務に従事する場合は、エックス線障害を防止するための関係法令及び本学の関係諸規則を遵守するとともに、受入先部局の責任者の指示に従わなければならない。

(損害賠償)

- 8 派遣労働者等は、その責に帰すべき事由により、本学の設備又は施設を損傷又は滅失した場合は、その損害を賠償するものとする。
- 9 受入先部局は、その責に帰さない事由により、派遣労働者等に事故が発生した場合、その損害の賠償の責は負わないものとする。

(事務)

- 10 本申し合わせに関する事務は、当該派遣労働者等の受入先部局において処理する。

附 則

この申し合わせは、平成26年2月20日から施行する。